



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 オルガノ株式会社  
 コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5635-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,307	13.9	1,338	294.5	1,630	326.5	818	
2021年3月期第1四半期	19,585	2.8	339	74.0	382	72.0	58	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,242百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 203百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.30	
2021年3月期第1四半期	5.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	110,707	67,914	61.2
2021年3月期	115,011	67,357	58.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 67,761百万円 2021年3月期 67,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		52.00		62.00	114.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		57.00		57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	10.3	2,600	18.3	2,550	22.2	1,500	27.9	130.70
通期	103,000	2.3	8,250	13.9	8,150	17.7	6,500	8.1	566.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	11,589,925 株	2021年3月期	11,589,925 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	112,945 株	2021年3月期	112,618 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	11,477,081 株	2021年3月期1Q	11,453,311 株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第1四半期(2021年4-6月)におきましては、当社グループの主力市場である電子産業分野において、半導体の供給不足が世界的に深刻化する中、米中摩擦などを背景として半導体の自国生産に向けたサプライチェーンの再構築が進むなど生産・投資とも高い水準での動きが見られました。一方、一般産業分野ではメンテナンスや機能商品の販売では前年同期に比べ回復が見られたものの、大型の設備投資については抑制・延期される傾向が続いております。また、電力・上下水分野は概ね堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは活発な投資が続く国内・台湾・中国の半導体市場における大型案件の受注・納入活動に注力するとともに、各種のツールやデータベースの構築などエンジニアリング業務のデジタル化推進や、ベトナムでのグローバルエンジニアリングセンターの立ち上げなど、業務の効率化や納入体制の強化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は受注高37,256百万円(前年同期比37.7%増)、売上高22,307百万円(同13.9%増)、繰越受注残高76,194百万円(同1.6%増)となり、利益面は営業利益1,338百万円(同294.5%増)、経常利益1,630百万円(同326.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益818百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

##### ■受注高

受注高は前年同期比43.8%増となる32,453百万円となりました。電子産業分野において国内の半導体工場向けに大型の水回収設備の導入が決まったことに加え、台湾でも最先端半導体に向けた投資が高い水準で推移し、中国においても車載向けなどの半導体案件の受注が続くなど、活発な設備投資が続いております。また、一般産業分野は大型の設備投資が停滞しているものの、メンテナンスなどのソリューション事業は堅調に推移しております。電力・上下水分野は電力関連の大型案件受注によって前年同期比で増加いたしました。

##### ■売上高

売上高は前年同期比16.0%増となる17,691百万円となりました。電子産業分野において前期以前に受注した国内大型案件の工事が順調に進捗したことに加え、台湾・中国など海外でも受注の拡大に伴って売上高が増加いたしました。また、一般産業分野及び電力・上下水分野は国内のソリューション案件を中心に概ね前期並の水準で推移しております。

##### ■営業利益

営業利益は前年同期比386.3%増となる977百万円となりました。電子産業分野を中心とした売上拡大の効果に加え、国内外の工事案件において追加金の回収やコストダウン施策の実行などによって売上総利益率が改善したことが影響しております。また販管費につきましては前年同期比で増加したものの、現時点では計画の水準を下回って推移しております。

#### [機能商品事業]

##### ■受注高・売上高

受注高は前年同期比6.9%増の4,803百万円、売上高は前年同期比6.7%増の4,616百万円となりました。水処理薬品事業は活発な生産・投資が続く電子産業向けの販売が好調に推移したことに加え、海外向けや自動車関連などの分野で回復が見られ前年同期を上回る結果となりました。標準型水処理機器・フィルタ事業は、国内・中国で研究機関や医療機関等に向けた小型の純水装置の販売が好調に推移したことに加え、浄水フィルタについても各種の飲料ディスペンサーや工場等のメンテナンスに向けた販売が回復しております。食品事業においては、前年大きく拡大した家庭用食品の分野が減少したものの、持ち帰り用の総菜など中食や外食産業向けの商品の販売が回復したことから概ね前期並の水準で推移しております。

##### ■営業利益

営業利益は前年同期比161.0%増となる360百万円となりました。水処理薬品事業や標準型水処理機器・フィルタ事業において売上が回復したことに加え、比較的付加価値の高い製品群の売上が伸長したことにより売上総利益率が改善したことが影響しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,304百万円減少し、110,707百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,763百万円、その他の流動資産872百万円の減少によるものであります

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,861百万円減少し、42,792百万円となりました。これは主に、仕入債務2,904百万円、未払法人税等1,397百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、67,914百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定375百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては2021年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

足下の状況につきましては、変異株の感染拡大などによって客先の投資や工程のスケジュールに影響が生じる可能性もあるものの、期初の想定通り電子産業分野における国内外の半導体投資案件の受注や、繰越受注残となっている大型案件の工事進捗による売上を見込んでおります。利益面につきましても各種のコストダウンなど工事案件の利益率改善への取組みを進め、期初計画を上回る前期並の利益水準達成を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,804	10,041
受取手形及び売掛金	49,517	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	49,084
電子記録債権	1,598	2,013
リース投資資産	9,773	9,268
商品及び製品	5,448	5,503
仕掛品	6,205	5,349
原材料及び貯蔵品	1,223	1,217
その他	3,172	2,299
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	89,702	84,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,792	17,901
減価償却累計額	△12,808	△12,909
建物及び構築物（純額）	4,983	4,992
機械装置及び運搬具	5,671	5,823
減価償却累計額	△4,981	△5,047
機械装置及び運搬具（純額）	690	775
土地	12,279	12,283
建設仮勘定	300	743
その他	5,112	5,184
減価償却累計額	△4,391	△4,460
その他（純額）	720	723
有形固定資産合計	18,974	19,518
無形固定資産	1,105	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911	1,768
退職給付に係る資産	-	302
繰延税金資産	2,977	2,952
その他	743	739
貸倒引当金	△403	△401
投資その他の資産合計	5,228	5,361
固定資産合計	25,308	25,966
資産合計	115,011	110,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,556	10,810
電子記録債務	4,589	4,431
短期借入金	14,510	13,957
未払法人税等	2,140	742
前受金	1,226	-
契約負債	-	1,466
賞与引当金	1,442	576
製品保証引当金	241	252
工事損失引当金	122	42
役員株式給付引当金	109	138
その他	2,809	3,511
流動負債合計	40,749	35,930
固定負債		
長期借入金	1,495	1,200
繰延税金負債	11	12
退職給付に係る負債	5,319	5,571
その他	79	78
固定負債合計	6,905	6,862
負債合計	47,654	42,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	51,902	52,055
自己株式	△495	△498
株主資本合計	67,139	67,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	306
為替換算調整勘定	△201	173
退職給付に係る調整累計額	△25	△9
その他の包括利益累計額合計	74	470
非支配株主持分	143	153
純資産合計	67,357	67,914
負債純資産合計	115,011	110,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	19,585	22,307
売上原価	15,315	16,734
売上総利益	4,270	5,573
販売費及び一般管理費	3,930	4,234
営業利益	339	1,338
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	13	15
為替差益	-	259
受取保険金	96	1
持分法による投資利益	-	17
その他	8	19
営業外収益合計	124	320
営業外費用		
支払利息	22	25
為替差損	31	-
持分法による投資損失	25	-
その他	1	2
営業外費用合計	81	27
経常利益	382	1,630
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
施設利用権売却損	-	0
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	383	1,626
法人税等	437	805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	820
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	818

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△183	400
退職給付に係る調整額	27	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△149	421
四半期包括利益	△203	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186	1,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、オルガノ（ベトナム）CO., LTD. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は906百万円増加し、売上原価は860百万円増加し、営業利益は45百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,257	4,327	19,585	—	19,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	79	80	△80	—
計	15,257	4,407	19,665	△80	19,585
セグメント利益	201	138	339	—	339

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,691	4,616	22,307	—	22,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	87	87	△87	—
計	17,691	4,703	22,394	△87	22,307
セグメント利益	977	360	1,338	—	1,338

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「水処理エンジニアリング事業」の売上高は916百万円増加、セグメント利益は42百万円増加し、「機能商品事業」の売上高は10百万円減少、セグメント利益は2百万円増加しております。